

平成31年度 中国総合通信局の目標及び重点施策

I 目標

中国地域における「Society 5.0」の実現

* 「Society 5.0」とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く第5の社会。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

II 重点施策

上記の目標を達成するため、以下に掲げる施策を重点的に実施します。

1 災害に強い地域づくり

(1) 災害情報インフラの強靱化・利活用の促進

地上基幹放送等の設備の耐災害性の強化、ケーブルテレビの光化などを支援し、災害情報伝達を担うインフラの強靱化を図ります。地域に根ざしたケーブルテレビ網の災害時における有効活用方策を地方公共団体とともに検討し、実現に向けた取り組みを推進します。

(2) 防災関係機関との連携強化、実践的な防災訓練の実施

平時から通信事業者等との定期連絡会の開催により、災害対応手順や連絡体制を確認徹底するなど災害対応の更なる強化及び迅速化を図ります。災害対策用移動通信機器、臨時災害放送局等を活用した情報収集・伝達訓練を地方公共団体等と連携して実施します。

(3) 災害情報伝達手段の充実・強化の推進

防災減災をテーマとしたセミナー、機器展示、個別相談会等の開催を通じて、地

方公共団体における災害情報伝達手段の多様化及び多重化を推進します。Lアラート連絡会の開催により地方公共団体、放送事業者、ライフライン事業者等の連携を強化し、地域住民の被害軽減等に役立つ情報の発信及び伝達を推進します。

(4) 災害時における通信・放送の確保

発災時は、地方公共団体等への移動通信機器、移動電源車、等の貸与、臨時災害放送局の開設支援、ラジオ配付、リエゾン派遣等を実施します。重要通信の確保のため、無線局の開設、周波数や設置場所の変更等に係る迅速な許認可（臨機の措置）を行うとともに、通信・放送サービスの早期復旧に向けた関係事業者等との総合調整を図ります。

2 ICTによる地域課題の解決と地域の活性化

(1) ICT利活用の推進

中国地域における農業、水産業、観光、製造業、医療、教育など幅広い分野の社会経済活動の生産性向上、サービス高度化、人手不足解消等に資するICT（情報通信技術）利活用の取組みを支援するとともに、5G（第5世代移動通信システム）、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）等の利活用事例や放送事業者等の取組事例を募集し公表することなどによりベストプラクティス（優れた取組事例）の地域内への展開を図ります。地方公共団体の2020年度までのオープンデータ取組率100%を目指し、人材育成や環境整備に取り組めます。地域に居ながらにして時間や場所にとらわれない働き方が可能なテレワーク環境の導入を希望する地方公共団体、企業等を支援します。

(2) 研究開発活動の支援

地域課題の解決に資する研究開発を行う大学、中小・中堅企業等への公募型支援、5GやIoT等の電波分野の研究者連絡会の設立等により地域イノベーションを促進します。

(3) 産学官連携の強化

IoT、AI、RPA（業務工程の自動化）等のICT利活用分野において、地域実装に取り組む意欲のある地方公共団体と、優れた技術開発や導入実績を有する大学や民間企業など、技術のニーズとシーズのマッチングの機会の提供により、win-winの関係構築を国の出先機関が連携、協力して支援します。

3 ICT利用環境の整備

(1) 安心・安全なインターネット環境の整備

e-ネット安心講座を通じたネットモラルの向上やフィルタリングの利用促進、サイバーセキュリティ対策等に関する周知啓発活動を通じて、インターネット利用者の安全性に対する意識の向上を図り、誰もが安心・安全にインターネットを利用できる環境の整備を目指します。通信事業者、消費生活センター等の情報共有・連携強化により、消費者保護を充実します。

(2) 4K・8K放送の普及

平成30年12月に開始された、BS及び東経110度CSによる超高精細度テレビジョン放送「新4K8K衛星放送」の普及に向け、放送事業者、関係団体等と連携した幅広い広報活動を展開します。ケーブルテレビ事業者においても4K・8K放送が可能な送受信環境を実現するため、ネットワークの光ファイバー化を支援します。

(3) 電波利用の高度化による安心・安全な地域の実現

地理的条件不利地域における携帯電話不感エリアを解消するための基地局整備への支援、災害時に有効な電波利用技術の調査検討の実施により、安心・安全な地域の実現を目指します。不法無線局の摘発等によって重要無線通信を維持するなど、適切な電波利用環境を確保します。

(4) 人体や医療機器に対する電波の安全性等の確保

電波による人体への影響について最先端の研究成果等を紹介し、人体への安全性を周知するとともに、電波による医療機器への影響についても、適切な電波利用方法を周知することにより、安全な電波利用環境を確保します。